



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
 コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一由 聡
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長（氏名） 大島 正一（TEL）029-896-5800
 半期報告書提出予定日 2025年9月16日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	19,816	26.8	1,958	28.1	2,002	26.0	1,375	26.7
2025年1月期中間期	15,633	34.6	1,529	221.0	1,589	221.8	1,086	247.2
	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期中間期	70.17		—					
2025年1月期中間期	55.41		—					

当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2026年1月期中間期	14,687	—	7,801	—	53.1	396.01	—	
2025年1月期	14,452	—	6,668	—	46.1	340.14	—	

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 7,801百万円 2025年1月期 6,668百万円

当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、本日発表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2026年1月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	39,003	12.8	3,984	7.5	4,081	6.5	2,954	4.3	149.97	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年1月期中間期	20,112,800株	2025年1月期	20,112,800株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年1月期中間期	413,104株	2025年1月期	509,158株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年1月期中間期	19,607,937株	2025年1月期中間期	19,603,696株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注1) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

(注2) 当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、食料品等の物価高が続き個人消費は節約志向が高まっており、米国の関税引き上げや中東情勢の緊迫化による物価への影響も懸念されることから、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、外食機会やインバウンド需要の増加、価格改定による客単価上昇により、各社売上高は軒並み堅調に推移いたしました。一方で、人件費や食材原価、物流費、建築費といった各コストの上昇が続いており、事業環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした状況の中、当社は「300店舗・47都道府県への店舗展開」という経営ビジョンを掲げ、それにふさわしい企業体制の構築を目指し、全店直営、店内調理、24時間営業を基本とする営業スタイルのもと、更なる企業規模の拡大に向けて取り組んでおります。

当中間期の取り組みといたしまして、第1に、売上及び利益獲得に向けて、山岡家公式アプリを通じてクーポン配信や来店ポイント付与を継続的に実施した結果、会員数が前期末から約33万人増加し7月末現在で約143万人に達し、新規顧客やリピーターの獲得に繋がりました。また、期間限定商品の定期的な販売、SNSや動画配信サイトからの当社店舗・商品に関する投稿により話題性や訴求効果が高まり、売上向上に繋がっております。

第2に、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上に向けて、仕込みや接客に関わる講習会や社内コンテストの開催、動画マニュアルの製作に取り組み、個々のスキル向上と社内浸透を図りました。また、スーパーバイザーの担当店舗数見直しを行い、QSC各項目の指導をより細かく行えるよう体制を強化し、営業全般に関わるチェック・指導強化に努めました。更に、お客様相談室で受けたご意見等に関し、定期的にデータを集計し社内共有を図っております。

第3に、人材確保と育成に向けて、計画的かつ積極的な中途・新卒採用やアルバイトからの社員登用、特定技能外国人材の継続的な雇用により、持続的成長のための人員増強を進めました。また、新店スタッフのトレーニングや各職制に応じた研修の定期的な開催など、今後の店舗展開に必要な教育・育成体制の充実を図りました。

当第2四半期の新規出店につきましては、山口県山口市に「ラーメン山岡家山口店」、名古屋市中川区に「ラーメン山岡家名古屋太平通店」、札幌市清田区に「ラーメン山岡家羊ヶ丘通店」の3店舗を新たに新店いたしました。その結果、当中間会計期間末の店舗数は193店舗となりました。

これらの取り組みにより、既存店売上高は40ヶ月連続で対前年を上回り、今年5月に売上高は過去最高を更新いたしました。その結果、当中間会計期間の売上高は19,816,101千円(前年同期比26.8%増)、経常利益は2,002,877千円(同26.0%増)、中間純利益は1,375,832千円(同26.7%増)となり、中間会計期間としては、売上高、各利益ともに過去最高となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当中間会計期間末における財政状態は、総資産が14,687,832千円と前事業年度末と比較して235,569千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、店舗食材269,163千円の増加、売掛金136,154千円の増加、有形固定資産688,797千円の増加に対して現金及び預金867,951千円の減少であります。負債は、6,886,616千円と前事業年度末と比較して897,602千円の減少となりました。負債の増減の主な内訳は、未払金171,496千円の減少、長期借入金(1年内を含む)222,578千円の減少、社債(1年内を含む)284,000千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して1,133,171千円増加いたしました。この結果、当中間会計期間末における純資産は、7,801,215千円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して885,966千円減少し、2,901,639千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、921,625千円(前年同期は696,752千円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益が2,006,221千円、減価償却費が314,275千円、法人税等の支払額が629,925千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、998,276千円(前年同期は521,773千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が967,179千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、809,315千円(前年同期は397,057千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が322,578千円、社債の償還による支出が284,000千円、自己株式の取得による支出が200,087千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(2025年3月14日)の通期業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964,611	3,096,659
売掛金	889,790	1,025,944
店舗食材	2,157,596	2,426,760
仕掛品	15,571	35,377
原材料及び貯蔵品	101,204	111,356
前払費用	174,677	179,985
その他	86,296	54,315
流動資産合計	7,389,748	6,930,399
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,901,590	3,167,450
構築物(純額)	624,262	651,746
土地	1,234,755	1,543,553
建設仮勘定	80,498	140,820
その他(純額)	553,398	579,732
有形固定資産合計	5,394,506	6,083,303
無形固定資産		
その他	144,700	140,746
無形固定資産合計	144,700	140,746
投資その他の資産		
投資有価証券	62,953	64,997
敷金及び保証金	583,005	577,974
保険積立金	339,579	346,543
繰延税金資産	443,667	442,724
その他	94,101	101,142
投資その他の資産合計	1,523,307	1,533,382
固定資産合計	7,062,514	7,757,433
資産合計	14,452,262	14,687,832

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,307	1,149,527
1年内返済予定の長期借入金	546,343	500,532
1年内償還予定の社債	353,000	138,000
リース債務	6,142	6,187
未払金	2,167,284	1,995,788
未払法人税等	728,103	720,000
契約負債	467,367	519,319
資産除去債務	—	1,990
その他	723,770	462,690
流動負債合計	6,089,318	5,494,035
固定負債		
長期借入金	1,301,646	1,124,879
社債	225,000	156,000
リース債務	21,008	17,875
資産除去債務	11,715	12,291
役員株式給付引当金	74,739	36,176
その他	60,790	45,359
固定負債合計	1,694,900	1,392,581
負債合計	7,784,218	6,886,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金	341,127	341,127
利益剰余金	6,069,288	7,365,109
自己株式	△101,458	△265,208
株主資本合計	6,634,790	7,766,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,253	34,353
評価・換算差額等合計	33,253	34,353
純資産合計	6,668,044	7,801,215
負債純資産合計	14,452,262	14,687,832

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	15,633,980	19,816,101
売上原価	4,538,248	6,016,388
売上総利益	11,095,732	13,799,712
販売費及び一般管理費	9,565,978	11,840,757
営業利益	1,529,753	1,958,955
営業外収益		
受取利息	899	2,236
受取保険料	8,058	6,242
受取賃貸料	8,472	8,248
受取手数料	29,398	32,553
保険解約返戻金	25,662	—
その他	8,671	11,647
営業外収益合計	81,164	60,928
営業外費用		
支払利息	15,319	14,449
その他	6,271	2,556
営業外費用合計	21,590	17,006
経常利益	1,589,327	2,002,877
特別利益		
固定資産売却益	1,837	79
違約金収入	—	7,018
特別利益合計	1,837	7,097
特別損失		
固定資産除却損	2,719	3,752
特別損失合計	2,719	3,752
税引前中間純利益	1,588,445	2,006,221
法人税等	502,142	630,389
中間純利益	1,086,302	1,375,832

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,588,445	2,006,221
減価償却費	295,069	314,275
受取利息及び受取配当金	△1,820	△3,179
支払利息	15,319	14,449
固定資産除売却損益(△は益)	882	3,673
売上債権の増減額(△は増加)	△103,745	△136,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△352,218	△299,121
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,565	30,991
長期前払費用の増減額(△は増加)	△5,292	△7,185
仕入債務の増減額(△は減少)	186,349	52,219
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△288,989	△413,317
小計	1,360,564	1,562,873
利息及び配当金の受取額	1,820	3,179
利息の支払額	△15,129	△14,501
法人税等の支払額	△650,503	△629,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,752	921,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△18,014
有形固定資産の売却による収入	1,845	98
有形固定資産の取得による支出	△549,320	△967,179
無形固定資産の取得による支出	△7,243	△8,739
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
その他	50,946	△4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,773	△998,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	136,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△326,701	△322,578
社債の償還による支出	△134,000	△284,000
割賦債務の返済による支出	△19,652	△19,926
リース債務の返済による支出	△2,912	△3,087
自己株式の取得による支出	-	△200,087
配当金の支払額	△49,791	△79,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,057	△809,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,079	△885,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,990	3,787,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,411,911	2,901,639

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が抛出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当中間会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、44,431千円、109,800株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、2025年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2025年8月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2025年8月29日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,056,400株
今回の分割により増加する株式数	10,056,400株
株式分割後の発行済株式総数	20,112,800株
株式分割後の発行可能株式総数	79,008,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年8月15日(金曜日)
基準日	2025年8月31日(日曜日)
効力発生日	2025年9月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年9月1日をもって、当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

定款の変更内容は下記のとおりです。(下線部分が変更箇所となります)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>39,504,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>79,008,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2025年9月1日(月曜日)

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前中間期 (2025年1月期中間期)			当中間期 (2026年1月期中間期)			(参考) 2025年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	53	3,679,046	23.5	54	4,160,735	21.0	53	7,937,974	23.0
茨城県	20	1,483,479	9.5	18	1,752,868	8.8	20	3,236,127	9.4
栃木県	10	811,258	5.2	10	978,451	4.9	10	1,802,319	5.2
埼玉県	13	1,359,580	8.7	12	1,690,861	8.5	13	2,985,951	8.6
千葉県	16	1,585,423	10.1	16	1,980,114	10.0	16	3,501,799	10.1
群馬県	8	667,600	4.3	8	805,390	4.1	8	1,467,003	4.3
東京都	2	179,381	1.1	2	318,190	1.6	2	487,307	1.4
宮城県	4	375,249	2.4	4	470,240	2.4	4	838,051	2.4
静岡県	7	615,140	3.9	7	799,559	4.0	7	1,375,330	4.0
福島県	4	331,698	2.1	4	409,623	2.1	4	736,777	2.1
神奈川県	3	409,754	2.6	4	599,281	3.0	3	904,910	2.6
岐阜県	1	66,376	0.4	1	91,389	0.5	1	150,105	0.4
山梨県	4	316,950	2.0	4	388,131	2.0	5	703,005	2.0
山形県	2	135,519	0.9	2	178,669	0.9	2	310,425	0.9
愛知県	7	664,281	4.2	8	942,764	4.8	7	1,503,016	4.4
三重県	3	246,113	1.6	3	331,837	1.7	3	551,139	1.6
長野県	3	263,259	1.7	3	339,070	1.7	3	593,872	1.7
岩手県	2	172,742	1.1	2	209,997	1.1	2	379,263	1.1
秋田県	2	192,937	1.2	2	229,000	1.1	2	422,656	1.2
青森県	4	290,047	1.9	4	362,322	1.8	5	649,221	1.9
富山県	2	98,538	0.6	2	196,468	1.0	2	292,418	0.9
石川県	2	151,994	1.0	2	189,662	1.0	2	335,997	1.0
兵庫県	3	282,982	1.8	3	436,254	2.2	3	673,914	2.0
福岡県	2	201,037	1.3	3	413,058	2.1	2	463,531	1.3
新潟県	5	362,890	2.4	5	446,142	2.2	5	800,996	2.3
福井県	2	125,358	0.8	2	160,902	0.8	2	275,084	0.8
岡山県	1	111,752	0.7	1	145,683	0.7	1	248,877	0.7
山口県	1	76,407	0.5	2	165,966	0.8	1	175,568	0.5
広島県	1	132,651	0.9	1	171,893	0.9	1	288,345	0.8
滋賀県	1	78,807	0.5	1	114,698	0.6	1	176,304	0.5
和歌山県	—	—	—	1	193,066	1.0	1	3,825	0.0
その他	2	165,715	1.1	2	143,803	0.7	2	313,987	0.9
総合計	190	15,633,980	100.0	193	19,816,101	100.0	193	34,585,110	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。